水産科学の分野で活躍する女性たち 5

Dynamic Women@Fisheries Science 5

コンサルタントの立場から見た水産業と女性の現在

田村 典江

(株)アミタ持続可能経済研究所

NORIE TAMURA

AMITA Institute for Sustainable Economies

略歴と現在の職務 1975年生まれ、京都大学農学部水産学科卒業、同大学院農学研究科博士課程修了、農学博士。本欄第1回寄稿者の岡田のぞみさんは同級生なのだが、私の同期は1/3が女性で入学当初は大変珍しがられた。博士課程を経て(株)アミタ持続可能経済研究所に就職。現在は主任研究員を務めている。

勤務先は農林水産と農山漁村を領域とするシンクタンク/コンサルティングファームで、主に水産エコラベルに関する調査研究とコンサルティング、漁業協同組合の経営改善支援などに携わってきた。情報収集、分析、仮説構築、実行支援が役割で、漁協の経営改善支援であれば、財務諸表等に基づく経営診断や現場でのヒアリングを繰り返して課題をつきとめ、それを解決するための組織作りや開発企画の提案などを行うことになる。最近では、水産だけではなく林業分野の仕事も増えてきた。学生時代に漁業者植樹運動の研究をしていて林業にはもともと関心があったのだが、分野横断的にプロジェクトに参加できるのは小所帯のシンクタンクならではの特権だ。農林水産の各分野は行政や研究のレベルでは隔てられているが、現場レベルでは意外に類似があるため、水産業と林業の比較を通じて得られる洞察は多く、非常にやりがいを持って取り組んでいる。

水産人としての自己の形成 水産学科を志したきっかけは、漁業と漁村への憧れだった。父方の田舎が漁村で、漁師の祖父が子供心に格好良かったのである。しかし、学部3年生になり実習が始まると、「漁村を歩いて漁師と話す」という自分の憧れの姿は水産科学者の主流ではないことが分かってきた。ここで一旦途方にくれたのだが、指導教官であった中原紘之教授(当時)に「水産学とは総合的な学問。きちんと自分で仮説を構築できるなら水産学的でない研究なんてない。」と励まされ、結局、博士号の取得にまで至ることができた。今の私があるのはひとえに中原先生の懐の広さ故と心から感謝している。同時に、恩師のスタンスを範として後輩に接するよう心がけている。実学として社会に貢献することを目指すならば、水産人自身が水産学の広がりやに敬意を持つべきだと主張したい。

とはいえ大学院生時代は、生来の怠惰と不器用のために行きつ戻りつの日々だった。在籍期間も人よりずっとずっと長い。不良院生を続けているうちに、同級生は就職・結婚とどんどん人生のステップを進めていたが不思議とあまり気にならず、いずれなんとかかなるだろう、と楽観視していた。実際、煩悶の過程で、経済学や社会学、林学といった隣接する諸分野の友人とコモンズ論というテーマに出会ったことにより、一気

に研究視角が広がり、その縁で現在の職にも就くことができた。模索の末に自分を投げ出せるテーマと議論仲間を持てたことは財産であるし現在のキャリアの礎でもある。就職はゴールではなくスタートだ。これから就職する皆さんには、どういう職業人になりたいかをイメージして就職活動して欲しい。また、私は博士課程を経て民間企業に就職したが、学生時代の知見を実業に応用することには非常に充実感がある。日本ではアカデミックポストの流動性が低いので、どうしても博士課程の学生は進路に悩むことも多いかと思うが、民間企業も柔軟に検討してほしい。そのためには、どういう職につくかではなく職について何がしたいかをよく考えるとよいだろう。

女性水産人であること 結婚はしているが妊娠・出産の経験がない現時点では、女性であることを特別に意識することがあまりない。私的には共働き家庭の持続的な経営は目下の課題。コンサルタント稼業はとにかく出張が多く、大学教員である夫とは職業のリズムが大きく異なるため、日常生活の維持にはやや苦労している。しかしそれは家庭を持てば誰にでも必然的に発生する苦労のようにも思える。

職業上ではどうかというと、都道府県の水産職などで活躍する方が多いためか、漁業者を含め最近の水産現場では女性の専門家はさして珍しい存在ではないようだ。先輩方のご苦労のおかげだと思う。しかし、専門家でない女性にはまだまだ活躍の途が限られているかもしれない。ある漁協の女性部代表から、「漁村での女性のキャリアは“女性部”という枠に閉じ込められている」との意見を伺ったことがある。水産業の6次産業化(生産から加工、販売への事業展開)は近年の政策課題だが、漁協がもつ地域事業主体としての側面に目を向けると、新たなアイディアの提案や試行など6次産業化につながる部分で女性部の貢献は大きく、サポート的立場を超え事業の担い手となっている事例もある。しかし女性部の代表やキーパーソンが、漁協の経営層の一角を占めるということはあまりないようだ。漁業や漁村における女性のキャリアパスの形成は、水産界にとってひとつの課題であると指摘したい。

水産エコラベル審査で、漁港を訪問中の筆者(中央)